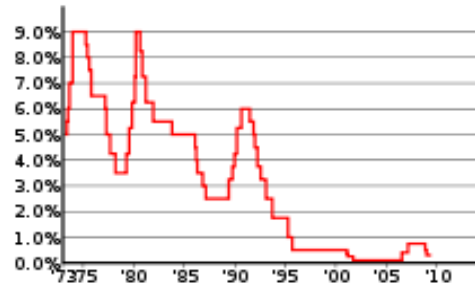


2020年3月号

FP 武蔵野グループ



今村幸雄(CFP 認定者、グループ代表)

新型コロナウイルスの影響を考える

昨日、WHO(世界保健機関)がパンデミックを表明し、世界中に広がる影響を抑えきれない状況になっている。コロナウイルスとインフルエンザとの違いは、インフルエンザがワクチンや治療薬などがあり、コロナウイルスは新型のため、その備えがないことである。致死率はそう変わらず、この病気にかかればすぐに命を落とすと言うようなものではないらしい。それにも拘わらず世界中が大パニックになっているのは何故か、また、コロナウイルスの発生を抑えている国と数多くの患者を産み出している国とはどう違うのかを考えてみたい。

まず、世界中が大パニックになっているのは、治療薬がないことが最大の原因であるが、やはり、グローバル化によって1国で起きたことが他国にすぐ影響を及ぼす世界になっていることが大きな原因である。また、その発生国が中国という世界に大きな影響を及ぼす国で起きたことも大きい。更にクルーズ船など密室で世界を回っている存在が集団感染を引き起こしている。

次に、コロナウイルスの発生を抑えている国と数多くの患者を産み出している国とはどう違うのかであるが、やはり初期の段階で中国との交流を打ち切ったアメリカや台湾に比べ、中国に遠慮し或いは圧力によって中国との関係を断ち切れなかった国で多くの患者を産んでいる。イタリアはEUで唯一中国に援助を求め、中国資本に頼る政策を推進した国である。また、イランはアメリカの制裁を受け、中国に寄り添って難関を乗り越えたいと考えた国である。韓国は文在寅大統領の政策上アメリカとの関係がうまくいかず中国に傾こうとした国である。こういった負い目があまりないのに中国に遠慮し、習近平主席の国賓来日を優先し、勿論経済的には中国人観光客の影響を考えたであろうが、この病気の先に何が起きるかを見通せず、感染発生地(武漢)からの多くの観光客を受け入れ、国内に多くの患者を発生させた国が日本国である。折しもこの期間は国会が開かれており、このような誤った政策に注文を付け、中国からの人の受入れを止めるよう国民のために主張する野党があれば、たとえ多数決で否決されても次期政権を担えると期待できたと思う。実際はその間「季節外れの桜」を唱え続け、ただ政府のコロナウイルス対策の足を引っ張っただけであった。このような政党では残念ながら政権を担うことは無理と言わざるを得ない。(すいません、個人的見解で)

もう一つ大きいのは、WHOの事務局長がエチオピアという中国からの大規模な投資を受けているアフリカの国の人であり、その関係で中国に遠慮し、「人の交流を止めるようなことはするな」と指導し、パンデミック宣言でも中国の意向を聞きながら遅まきながら出してくるような人に国際機関運営を任していることが、今日の悲劇を生んでいる。

FPとして、この先の株式市場はどうかを考えてみたい。

最近の大暴落は、2008年に起きた、リーマンショックであるが、この時は2007年にサブプライムローンの破綻が判明し、これを受けてその負債を保証していた金融機関が自社では賄いきれない負債を抱え込んだという純粋な経済的要因から起きたものである。今回のコロナウィルスショックは、ある意味経済というより医学的原因(地球温暖化とも関係しているかもしれない)で起きたものと考えられる。

その意味では、この病気に効く治療薬やワクチンが開発されればそこで収まるとも思われる。ただし、気になるのは発生前の状況が相当バブっており、病気だけでなく経済的影響も加わるともあり得る。リーマン時のNYダウは2008年5月13,000ドルが11月に7,300ドルと約44%に落ちて一回底を打ち、2009年3月に6,400ドルという大底を付けた。期間は約1年で下落幅は51%であった。これに当てはめれば、約30,000ドルから半分の15,000ドル当たりが一つの目途となる。この時の日経ダウは、2007年12月18,000円から2008年10月7,000円とこれも約1年で下落幅60%であった。これに当てはめると現在の株価では9,600円が目途となる。折しもワクチン開発には約1年掛かると言われており、期間的にも辻褄が合う。私はワクチンや治療薬開発では中国に期待したい。何故なら人権のない国では、大胆な人体実験を厭わないこともあり、彼らの能力からすれば半年もしないうちに開発が可能ではないかと考えるからである。ただし、病気だけでなく経済的要因も加わるとすれば、1990年代の日本のバブル崩壊のように半値8割5割引の状態に陥るかもしれない。しかし、現在の金融システムは当時とは大きく異なるため、ここまで行く可能性はほとんどないと思う。また、底を打った後の回復は、リーマン時ではNYダウが13,000ドルを超えたのは2013年1月と約5年、日経ダウでは2015年2月と6年半かかっている。私は今回の場合、病気という原因であり、回復はもう少し早いと考える。恐らくNYで3年、日経で5年程度ではないだろうか。半年で収まれば、大底はNY2万ドル弱、日経14,000円程度になるのではないかと。経済ではなく、ウィルス感染という新しい要因で相場が左右される21世紀型気象変動による相場が始まったのかもしれないと考えている。

また、こののち、私たちの生活は一変すると思う。一つはテレワークによる働き方と5Gを活用した医療や会議など自宅に居ながら行える作業が増え、地域格差の解消に貢献し、人工知能活用も急速に発達すると思われる。そのための教育こそ国の将来を決めることになっていくと思う。また、中国のような共産党、習近平独裁のような国家でサプライチェーンにまで影響を及ぼす程大量生産をすることのリスク(本来であれば昨年11月頃には分かっていたものを忖度から地方から中央に伝わらず、伝わった後も習近平への遠慮から対策を打てないような国)が理解され、製造業も各国に分散させることが重要になるという概念が世界に生まれると考えられる。このようなことが起これば、経済の回復も早まり、新しい世界で日本がまた競争力を取り返せるようになることを期待したい。

以上